

平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社フリークアウト・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6094 URL https://www.fout.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 裕介  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)横山 幸太郎 (TEL)03(6721)1740  
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月21日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	12,019	107.5	601	67.8	1,208	115.2	1,428	108.3	842	113.6
28年9月期	5,792	37.4	358	273.0	561	485.6	685	240.8	394	499.7

(注) 包括利益 29年9月期 977百万円(176.1%) 28年9月期 353百万円(—%)

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+持分法による投資利益

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	64.12	63.78	23.4	15.4	5.0
28年9月期	30.72	30.03	14.4	12.6	6.2

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 614百万円 28年9月期 217百万円

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	9,992	4,314	40.8	309.99
28年9月期	5,700	3,197	54.7	237.81

(参考) 自己資本 29年9月期 4,073百万円 28年9月期 3,118百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	317	△2,729	2,321	3,153
28年9月期	253	△409	1,605	3,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		EBITDA		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,100	34.0	30	△95.0	720	△40.4	1,240	△13.2	260	△69.1	19.57

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

(注) 1株当たり当期純利益は、平成29年10月3日を払込期日とした第三者割当による新株式発行144,000株を考慮して計算をしております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）PT Gema Teknologi Cahaya Gemilang、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	13,156,400株	28年9月期	13,127,600株
② 期末自己株式数	29年9月期	14,264株	28年9月期	14,264株
③ 期中平均株式数	29年9月期	13,133,881株	28年9月期	12,833,816株

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。詳細は、添付資料P.17「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

1. 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	2,697	△42.3	△15	△104.1	△12	△103.5	△70	△284.1
28年9月期	4,677	20.8	376	19.8	365	21.1	38	△75.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	△5.35	—
28年9月期	2.97	2.91

(注) 当社は、平成29年1月4日付で持株会社体制へ移行したため、平成29年9月期個別業績は、平成28年9月期と比較して大幅に変動しております。

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注) 平成29年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年9月期	5,860	46.6	2,729	46.6	2,729	46.6	207.60	
28年9月期	5,017	55.3	2,773	55.3	2,773	55.3	211.52	

(参考) 自己資本 29年9月期 2,728百万円 28年9月期 2,773百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられ、消費の回復を後押しするなど回復基調で推移したものの、中国経済を始めとした新興国経済及びEU圏経済の減速懸念から依然不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業領域であるインターネット広告市場には、平成28年のインターネット広告費（注1）が1兆3,100億円（前年比13.0%増）と広告費全体の20.8%を占めるまでに拡大しております。そのうち、運用型広告費においては、7,383億円（前年比18.6%増）と高い成長をしております。

このような状況のもと、当連結会計年度において当社はコーポレートビジョンである「人に人らしい仕事を」の実現を目指し、以下のような取り組みを進めてまいりました。

まず、国内インターネット広告市場においては、スマートフォン領域における広告効果の最大化を目指し、最先端の広告配信最適化技術の適用、優良な独自広告枠在庫の確保を実現したモバイル特化型のマーケティングプラットフォーム「Red」が引続き順調に推移し、業績を牽引いたしました。

また、将来に向けた事業投資として、DSP事業を中心とする従来のサービスで培ってきたノウハウ・経験を活かし、媒体社への独自広告配信プラットフォーム開発・運用支援を目的とした新プロダクト「Red for Publishers」を開発・リリースいたしました。これにより媒体社は広告配信による収益最大化を本プロダクトに委ね、本来リソースを注ぐべきコンテンツの充実や集客に専念することが可能となると共に、広告主へ向けるとも、優良な媒体社の広告枠へ当社DSP「Red」が優先的に接続されることによって、従来からの目的であった広告価値の最大化のさらなる追求が可能となります。

一方、海外においては、既存拠点の収益化を推進しつつ、ベトナム、フィリピン、マレーシア、インド、イランへ新規に進出し、東南アジア～南アジア主要各国への進出と主要メディアとの関係構築を中心とした将来投資を積極的に実施いたしました。さらに、台湾にてトレーディングデスク事業及びメディアマネタイズ支援事業を展開するadGeek Marketing Consulting Co., Ltd.を子会社化するなど、海外事業の戦略的パートナーを獲得し、アジア全域での事業を推進するための投資を実施いたしました。

加えて、インターネット広告市場以外の分野においても、これまで培ってきた当社グループの技術資産であるデータ解析基盤、機械学習エンジンを活用することで、あらゆる領域において当社のコーポレートビジョン「人に人らしい仕事を」の実現を目指す「パーティカルクラウド構想」実現に向けた投資を進めてまいりました。その一環として、HR Tech（注2）領域においてはクラウド型採用管理システムを展開する株式会社タレントィオの子会社化、Retail Tech（注3）領域においてはマーケティングテクノロジー領域での知見を活用し、流通・小売業の抱える様々な課題を解決するリテールテックプロダクトユニット「ASE（エース）」の発足などを実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高12,019百万円（前年同期比107.5%増）、営業利益601百万円（前年同期比67.8%増）、経常利益1,208百万円（前年同期比115.2%増）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額+持分法による投資利益）1,428百万円（前年同期比108.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益842百万円（前年同期比113.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度より当社では、個人投資家・国内外機関投資家の皆さまへの統一的な指標によるご説明と一時的な影響を除外した恒常的な収益力を測定する観点から、会計基準の影響を受けない国際的な評価指標であり、かつ、営業キャッシュ・フロー稼得能力を表す指標であるEBITDAを業績指標として採用しております。

(注) 1. 出典：株式会社電通「2016年日本の広告費」平成29年2月23日

2. HR Tech:人材関連分野へテクノロジーを活かしたプロダクトを提供するサービス

3. Retail Tech:流通小売関連分野へテクノロジーを活かしたプロダクトを提供するサービス

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

また、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

#### (DSP事業)

DSP事業では、DSPプラットフォーム「Red」・「FreakOut」、ネイティブアドプラットフォーム及びトレディングデスクの提供を行い、また、新プロダクト「Red for Publishers」を開発・リリースし、広告主の広告効果最大化及び媒体社の収益最大化に取り組みました。

当連結会計年度においては、特にスマートフォン広告市場の拡大により、当社グループが提供をしておりますモバイル向けDSPプラットフォーム「Red」が引続き業績を牽引いたしました。また海外子会社の事業も堅調に推移いたしました。

この結果、DSP事業の売上高は10,703百万円（前年同期比108.5%増）、セグメント利益は774百万円（前年同期比158.0%増）となりました。

#### (DMP事業)

DMP事業では、データ活用によりクライアント企業のマーケティング課題を解決する事業を行っております。

当連結会計年度においては、データを活用したデータマーケティングにおける認知度向上及び導入社数の増加を背景に、DMP事業の業績が拡大いたしました。

この結果、DMP事業の売上高は1,366百万円（前年同期比94.1%増）、セグメント利益は126百万円（前年同期比116.6%増）となりました。

#### (その他事業)

その他事業では、国内外のグループにおける新規事業及び経営管理を行っております。

当連結会計年度においては、HR Tech領域などの投資を実施いたしました。

この結果、その他事業の売上高は424百万円、セグメント損失は299百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 資産、負債及び純資産の概況

#### (資産)

当連結会計期間末における総資産は9,992百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,291百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加576百万円、のれんの増加1,338百万円、投資有価証券の取得等1,607百万円によるものであります。

#### (負債)

当連結会計期間末における負債は5,677百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,174百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加2,641百万円によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計期間末における純資産は4,314百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,117百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加842百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、3,153百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、317百万円の資金流入(前連結会計年度は253百万円の資金流入)となりました。これは主に、税引等調整前当期純利益1,176百万円、持分法投資利益614百万円の計上及び売上債権の増加による資金流出305百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、2,729百万円の資金流出(前連結会計年度は409百万円の資金流出)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得1,336百万円及び投資有価証券の取得707百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、2,321百万円の資金流入(前連結会計年度は1,605百万円の資金流入)となりました。これは主に、短期借入金の純増減による資金流入2,565百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「人到人らしい仕事を」をコーポレートビジョンとして掲げ、更なる企業価値の向上に邁進してまいります。

具体的には、まず引き続き成長が見込まれる国内インターネット広告市場において、従来の主力事業であるDSP事業、DMP事業に加えて、9月にリリースした「Red For Publishers」を中心にメディアの収益最大化を支援するアドプラットフォーム領域において事業を積極的に推進し、成長を加速させてまいります。

また、著しい成長を見せる海外インターネット広告市場においては、当連結会計年度に東南アジア～南アジア主要各国への進出及び主要メディアとの関係構築が一定の成果を得ました。従いまして、今後は当連結会計年度に新規進出した各国への投資を継続しつつ、各国個別での事業の成長のみならず、アジアエリアを中心にグローバル企業の広告配信・広告運用等を積極的に支援し、海外事業の売上拡大と収益化を推進してまいります。

さらに、当社の技術基盤を活用して、従来取り組んでまいりましたインターネット広告事業のみならず、FinTech領域、RetailTech領域、HR Tech領域などの新規事業にも積極的に投資し、将来へ向けた企業価値の更なる向上に努めてまいります。

以上の結果、平成30年9月期におきましては、DSP事業(国内)、DMP事業はともに順調に推移してまいります。新領域への事業投資と海外を中心としたM&A先ののれん償却額等の先行投資が発生いたします。

そのため、平成30年9月期の業績につきましては、売上高16,100百万円(当事業年度比34.0%増加)、営業利益30百万円(同95.0%減少)、経常利益720百万円(同40.4%減少)、EBITDA 1,240百万円(同13.2%減少)、親会社株主に帰属する当期純利益260百万円(同69.1%減少)をそれぞれ見込んでおります。

※ なお、詳細につきましては本日開示を予定しております「株式会社フリークアウト・ホールディングス2017/9期 通期決算 及び中期計画等ご説明資料」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準(IFRS)の適用を検討する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,140,034	3,153,734
受取手形及び売掛金	1,176,877	1,753,509
繰延税金資産	36,331	44,706
その他	268,456	632,855
貸倒引当金	△6,982	△6,296
流動資産合計	4,614,718	5,578,509
固定資産		
有形固定資産		
建物	117,771	155,716
減価償却累計額	△23,937	△36,113
建物(純額)	93,833	119,602
車両運搬具	—	2,394
減価償却累計額	—	△972
車両運搬具(純額)	—	1,421
工具、器具及び備品	327,820	503,145
減価償却累計額	△215,117	△306,126
工具、器具及び備品(純額)	112,702	197,019
リース資産	8,700	8,700
減価償却累計額	△3,045	△4,785
リース資産(純額)	5,655	3,915
有形固定資産合計	212,191	321,958
無形固定資産		
のれん	219,427	1,558,084
その他	14,706	13,900
無形固定資産合計	234,133	1,571,984
投資その他の資産		
投資有価証券	402,653	2,010,383
長期貸付金	—	150,000
敷金及び保証金	193,184	346,638
繰延税金資産	964	5,067
その他	43,306	7,615
貸倒引当金	△359	—
投資その他の資産合計	639,749	2,519,705
固定資産合計	1,086,074	4,413,648
資産合計	5,700,792	9,992,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	745,423	1,051,012
短期借入金	—	2,641,161
1年内返済予定の長期借入金	259,620	258,420
リース債務	1,879	1,879
未払法人税等	171,017	295,201
未払消費税等	99,555	191,558
賞与引当金	55,444	69,805
その他	186,685	434,248
流動負債合計	1,519,626	4,943,286
固定負債		
長期借入金	944,985	685,623
リース債務	4,228	2,349
資産除去債務	29,592	46,340
繰延税金負債	4,997	—
固定負債合計	983,803	734,313
負債合計	2,503,429	5,677,600
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,160,777	1,173,377
資本剰余金	1,335,565	1,348,165
利益剰余金	662,255	1,501,644
自己株式	△16,421	△16,421
株主資本合計	3,142,176	4,006,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△6,208
為替換算調整勘定	△23,706	73,389
その他の包括利益累計額合計	△23,706	67,181
新株予約権	—	1,972
非支配株主持分	78,893	238,637
純資産合計	3,197,363	4,314,557
負債純資産合計	5,700,792	9,992,157



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	5,792,944	12,019,229
売上原価	3,789,311	8,839,989
売上総利益	2,003,633	3,179,240
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	605,614	852,653
賞与引当金繰入額	39,016	51,555
不動産賃借料	188,362	343,173
その他	812,148	1,330,337
販売費及び一般管理費合計	1,645,141	2,577,720
営業利益	358,491	601,520
営業外収益		
受取利息	1,002	6,237
持分法による投資利益	217,383	614,025
為替差益	—	718
その他	554	3,750
営業外収益合計	218,940	624,731
営業外費用		
支払利息	3,247	11,006
投資事業組合運用損	—	3,303
為替差損	11,023	—
社債発行費等	—	2,000
その他	1,634	1,270
営業外費用合計	15,905	17,580
経常利益	561,527	1,208,671
特別利益		
固定資産売却益	68	313
段階取得に係る差益	87,916	—
その他	5,846	—
特別利益合計	93,830	313
特別損失		
固定資産売却損	256	248
固定資産除却損	4,933	473
投資有価証券評価損	25,881	10,772
関係会社清算損	—	20,758
特別損失合計	31,071	32,252
税金等調整前当期純利益	624,286	1,176,732
法人税、住民税及び事業税	241,698	307,916
法人税等調整額	△7,489	△17,475
法人税等合計	234,209	290,441
当期純利益	390,076	886,291
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△4,131	44,112
親会社株主に帰属する当期純利益	394,208	842,178

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	390,076	886,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6,208
為替換算調整勘定	△36,102	97,102
その他の包括利益合計	△36,102	90,893
包括利益	353,974	977,184
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	358,086	933,066
非支配株主に係る包括利益	△4,111	44,118

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,049,642	1,029,642	268,047	△15,771	2,331,560
当期変動額					
新株の発行	111,135	111,135			222,270
連結子会社の増資による持分の増減		194,788			194,788
親会社株主に帰属する当期純利益			394,208		394,208
自己株式の取得				△650	△650
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	111,135	305,923	394,208	△650	810,616
当期末残高	1,160,777	1,335,565	662,255	△16,421	3,142,176

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	12,415	12,415	72,800	△85,533	2,331,242
当期変動額						
新株の発行						222,270
連結子会社の増資による持分の増減						194,788
親会社株主に帰属する当期純利益						394,208
自己株式の取得						△650
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△36,122	△36,122	△72,800	164,426	55,504
当期変動額合計	—	△36,122	△36,122	△72,800	164,426	866,120
当期末残高	—	△23,706	△23,706	—	78,893	3,197,363

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,160,777	1,335,565	662,255	△16,421	3,142,176
当期変動額					
新株の発行	12,600	12,600			25,200
連結子会社の増資による持分の増減					—
親会社株主に帰属する当期純利益			842,178		842,178
自己株式の取得					—
連結範囲の変動			△2,789		△2,789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	12,600	12,600	839,389	—	864,589
当期末残高	1,173,377	1,348,165	1,501,644	△16,421	4,006,765

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	—	△23,706	△23,706	—	78,893	3,197,363
当期変動額						
新株の発行						25,200
連結子会社の増資による持分の増減						—
親会社株主に帰属する当期純利益						842,178
自己株式の取得						—
連結範囲の変動						△2,789
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,208	97,096	90,887	1,972	159,744	252,605
当期変動額合計	△6,208	97,096	90,887	1,972	159,744	1,117,194
当期末残高	△6,208	73,389	67,181	1,972	238,637	4,314,557

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	624,286	1,176,732
減価償却費	87,252	121,434
のれん償却額	22,709	91,780
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,995	14,360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,919	△1,508
関係会社清算損益(△は益)	—	20,758
投資有価証券評価損益(△は益)	25,881	10,772
固定資産除却損	4,933	473
有形固定資産売却損益(△は益)	188	△65
段階取得に係る差損益(△は益)	△87,916	—
投資事業組合運用損益(△は益)	—	3,303
支払利息	3,247	11,006
為替差損益(△は益)	△12,987	△10,734
持分法による投資損益(△は益)	△217,383	△614,025
受取利息及び受取配当金	△1,002	△6,237
売上債権の増減額(△は増加)	△446,415	△305,022
その他の資産の増減額(△は増加)	28,205	△170,529
仕入債務の増減額(△は減少)	430,228	110,939
その他の負債の増減額(△は減少)	△18,526	140,569
その他	△4,081	△711
小計	460,695	593,295
利息及び配当金の受取額	250	7,057
利息の支払額	△3,110	△13,712
法人税等の支払額	△204,328	△268,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,506	317,897
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△42,091	△191,475
有形固定資産の売却による収入	225	556
無形固定資産の取得による支出	△7,304	△3,561
関係会社株式の取得による支出	△102,625	△403,227
投資有価証券の取得による支出	△134,987	△707,720
貸付けによる支出	—	△150,000
貸付金の回収による収入	—	150,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,889	△162,393
敷金及び保証金の回収による収入	186	15,945
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△82,053	△1,336,755
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	24,190
その他	△38,984	34,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409,524	△2,729,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	2,565,500
長期借入れによる収入	1,300,000	—
長期借入金の返済による支出	△109,595	△269,111
株式の発行による収入	149,470	25,200
新株予約権の発行による収入	—	1,972
自己株式の取得による支出	△650	—
リース債務の返済による支出	△1,879	△1,879
非支配株主からの払込みによる収入	268,474	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,605,819	2,321,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,240	99,192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,411,560	8,946
現金及び現金同等物の期首残高	1,820,323	3,140,034
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4,753
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△91,850	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,140,034	3,153,734

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「DSP事業」では、DSP「FreakOut」やネイティブアドプラットフォームの提供を行っております。

「DMP事業」では、大規模ポータルサイトのDMP構築、クライアント企業及び代理店のデータマーケティングの支援を行っております。

(3) 報告セグメントの追加に関する事項

当社グループは前連結会計年度においては、DSP事業の単一セグメントとしておりましたが、平成27年10月に株式会社インティメート・マージャーを連結子会社化したことに伴い、「DMP事業」を新たに当社グループの報告セグメントに追加しました。

これにより、当社グループの報告セグメントは、「DSP事業」及び「DMP事業」の2つの報告セグメントとなりました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	DSP事業	DMP事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,133,216	659,727	—	5,792,944	—	5,792,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,106	44,644	—	45,750	△45,750	—
計	5,134,323	704,372	—	5,838,695	△45,750	5,792,944
セグメント利益	300,161	58,327	—	358,488	2	358,491
セグメント資産	5,139,731	565,433	—	5,705,165	△4,372	5,700,792
その他の項目						
減価償却費	81,798	5,453	—	87,252	—	87,252
のれんの償却額	5,143	17,566	—	22,710	—	22,710
持分法適用会社への投資額	131,462	—	—	131,462	—	131,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	193,516	98,120	—	291,636	—	291,636

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2千円はセグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△4,372千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービス

「DSP事業」では、DSPプラットフォーム「Red」やネイティブアドプラットフォーム及びトレーディングデスクの提供を行っております。

「DMP事業」では、データ活用によりクライアント企業のマーケティング課題を解決する事業を行っております。

「その他事業」では、国内外のグループにおける新規事業及び経営管理を行っております。

## (3) 報告セグメント変更に関する事項

当社は、新規事業やM&Aを含むグループ経営の戦略立案機能を強化すること、グループ各社の権限・責任の明確化とともに経営の自主性を推進してグループとして企業競争力の強化を図ること、グループ経営管理及び業務執行の分離によるコーポレート・ガバナンスの向上を図ることが必要であると判断し、これらを実現する上で最適な手法として、新設分割の方法による持株会社体制へ移行いたしました。

また、PT Gema Teknologi Cahaya Gemilang及び株式会社タレントィオの株式を取得いたしました。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントの区分を従来の「DSP事業」「DMP事業」から、「DSP事業」「DMP事業」「その他事業」に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。



## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	DSP事業	DMP事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,690,073	1,322,786	6,369	12,019,229	—	12,019,229
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,704	44,147	417,987	475,840	△475,840	—
計	10,703,778	1,366,933	424,357	12,495,069	△475,840	12,019,229
セグメント利益又は損失(△)	774,358	126,350	△299,178	601,530	△10	601,520
セグメント資産	5,624,453	782,104	4,030,816	10,437,374	△445,216	9,992,157
その他の項目						
減価償却費	37,178	14,686	69,570	121,434	—	121,434
のれんの償却額	40,852	17,566	33,361	91,780	—	91,780
持分法適用会社への投資額	745,487	—	—	745,487	—	745,487
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	95,723	23,326	102,789	221,839	—	221,839

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△10千円はセグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△445,216千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社サイバーエージェント	1,660,108	DSP事業
株式会社セプテーニ	1,278,877	DSP事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	DSP事業	DMP事業	その他事業	計		
当期末残高	149,161	70,265	—	219,427	—	219,427

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	DSP事業	DMP事業	その他事業	計		
当期末残高	1,205,134	52,699	300,250	1,558,084	—	1,558,084

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	237.81円	309.99円
1株当たり当期純利益金額	30.72円	64.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	30.03円	63.78円

(注) 1. 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	394,208	842,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	394,208	842,178
普通株式の期中平均株式数(株)	12,833,816	13,133,881
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	291,156	71,406
(うち新株予約権(株))	291,156	71,406
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(連結子会社) ・株式会社インティメート・マ ージャー発行の第1回新株 予約権14,054個 ・株式会社電子広告社発行の第 1回新株予約権170個	(提出会社) ・第7回新株予約権6,300個 (連結子会社) ・株式会社インティメート・マ ージャー発行の第1回新株 予約権14,054個、第2回新 株予約権1,765個 ・株式会社電子広告社発行の第 1回新株予約権170個、第2 回新株予約権400個 ・株式会社タレントィオ発行の 第4回新株予約権909個

## (重要な後発事象)

第三者割当による新株式の発行及び転換社債型新株予約権付社債の発行、並びに第8回及び第9回の新株予約権の発行

当社は、平成29年9月15日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行及び転換社債型新株予約権付社債の発行、並びに第8回及び第9回の新株予約権の発行を決議し、平成29年10月3日に払い込みが完了しております。なお、その詳細は下記のとおりであります。

## (1) 第三者割当による新株式の発行の内容

払込期日	平成29年10月3日
発行新株式数	普通株式 144,000株
発行価額	1株当たり 3,474円
発行価額の総額	500,256,000円
割当先	ドイツ銀行ロンドン支店

## (2) 転換社債型新株予約権付社債の発行の内容

払込期日	平成29年10月3日
新株予約権の総数	45個
社債及び新株予約権の発行価額	本新株予約権付社債：額面100,000,000円につき100,000,000円 本新株予約権：本新株予約権と引換えに金銭の払い込みを要しません。
当該発行による潜在株式数	本新株予約権付社債の発行により発生する潜在株式数は944,370株であり、平成29年9月30日現在の当社の普通株式の発行済株式総数13,156,400株の7.18%となります。
発行価額の総額	4,500,000,000円
転換価額	4,765円 なお、転換価額は1回のみ修正されることがあります。
募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
割当先	ドイツ銀行ロンドン支店
利率及び償還期日	利率：0.00% 償還期日：平成32年10月5日
償還価額	額面100,000,000円につき100,000,000円
その他	・平成31年1月4日以降に償還可能となる120%ソフトコール条項が付されております。 ・平成32年7月30日以降に取得可能となるソフトマンダトリー条項が付されております。

## (3) 第8回及び第9回の新株予約権の発行の内容

割当日	平成29年10月3日
発行新株予約権数	6,000個 第8回：3,200個 第9回：2,800個
発行価額	2,081,200円 第8回：1個当たり 443円 第9回：1個当たり 237円
当該発行による潜在株式数	600,000株 (TIP新株予約権1個当たり100株) 第8回：普通株式 320,000株 第9回：普通株式 280,000株
新株予約権の行使価額及び発行価額の総額	4,146,081,200円
行使価額及び行使価額の修正条件	第8回：6,300円 第9回：7,600円 行使価額の修正は行われません。
募集又は割当方法	第三者割当の方法による。
割当先	ドイツ銀行ロンドン支店
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本新株予約権買取契約において、ドイツ銀行ロンドン支店は、当社がTIP新株予約権の行使を許可した場合に限り、当該行使許可書の到達日（同日を含み、行使許可書の到達が東京証券取引所における取引時間終了後の場合にはその翌日とします。）から30営業日の期間に、当該行使許可書に記された数量の範囲内でのみTIP新株予約権を行使できる旨定めております。</li> <li>・本新株予約権買取契約において、TIP新株予約権の譲渡の際に当社取締役会の承認が必要である旨定めております。</li> </ul>